さいたま市の訓練実施結果概要

訓練の 目的	さいたま市地域防災計画及び九都県市合同防災訓練実施大綱に基づく防災対策の習熟と、災害時の応急・復旧対策における技術を高め、防災関係機関及び九都県市等との相互の連携体制を強化し、もって発災時における応急・復旧対策の迅速化、的確化を図ることにより、地域防災力を強化することを目的とする。また、訓練を実施することにより、広く市民の防災意識の高揚、災害対応力の向上を図ることを目的とする。
日 時	平成30年8月25日(土) 9:30 ~ 12:00 (防災フェアは9:30~12:30まで)
会 場	さいたま市立第二東中学校(さいたま市大宮区天沼町1丁目 760 番地)ほか
 規 模 	参加機関(団体) 72機関、 参加人員 7,328名
想定地震	さいたま市直下を震源とするマグニチュード (M) 7.3の地震が発生した。この地震により最大震度6強を観測し、市内全域に被害を伴った。 特に西区、北区、大宮区などの市北西部において、建物の倒壊、道路などの交通網が寸断し、多数の負傷者が発生している。また、各ライフラインにも甚大な被害が発生している。
訓練項目	1 主会場 (1) 緊急地震速報対応訓練 (2) 共助による初動対応訓練 (3) 初期消火訓練 (4) 上空偵察・情報伝達訓練 (5) 地上偵察・情報伝達訓練 (6) 合同指揮所運営訓練(現地調整所) (7) 公助による救出救護訓練(交通救助) (8) 道路交通対策訓練(道路啓開訓練) (9) 救援物資緊急輸送訓練(教援物資受入訓練) (10) 共助・公助による救出救護訓練(土砂災害) (11) 災害救助犬活動訓練 (12) 医療救護訓練・応急救護所設置訓練 (13) 共助・公助による救出救護訓練(交通救助) (14) 公助による救出救護訓練(座屈ビルからの救助)

	(15)電力施設復旧訓練
	(16)通信施設復旧訓練
	(17)水道施設復旧訓練
	(18)ガス施設復旧訓練
	(19)LPガス施設復旧訓練
	(20) ヘリコプターによる救出訓練
	(21)消防用水利確保・建物火災消火訓練
	(22)震災対応訓練
	(23) 避難誘導訓練
	(24)避難所運営訓練
	(25) 炊き出し訓練
	(26)情報伝達・収集訓練
	(27)防災啓発ショー
訓練項目	2 他会場
	(1) さいたま市防災センター災害対策室
	災害対策本部員参集訓練・災害対策本部設置訓練・災害対策本部員会議運
	営訓練
	(2) 自治医科大学附属さいたま医療センター
	多数傷病者トリアージ・医療救護訓練
	(3)広域拠点備蓄倉庫・災害時支援物資輸送拠点
	救援物資緊急輸送訓練
	(4) さいたま市大宮区役所
	災害ボランティアセンター設置・運営訓練
	(5) 市内各学校・市内事業所
	緊急地震速報を取り入れた自身の安全確保訓練(シェイクアウト訓練)
	1 関係機関相互連携の強化、市災害対策本部バックアップ施設での訓練の実
	施。
訓練の	2 市民の防災経験値及び共助の意識向上のため、災害の疑似体験と高齢者及
特徴	び妊婦を疑似体験しながらの避難訓練等の実施。
1寸1玖	3 地域住民、学生、要配慮者及び関係機関が参加、協力して行う訓練の実施。
	4 子どもから大人まで、防災への関心を高めることを目的とした、防災体験、
	展示及び啓発ショーの実施。

【市民参加組織等】

さいたま市立第二東中学校、さいたま市自治会連合会、さいたま市障害者協議会、さいたま市自主防災組織連絡協議会、さいたま市防災アドバイザー、学校法人埼玉福祉学園埼玉福祉・保育専門学校、さいたま市立高等看護学院

【指定公共機関】

日本赤十字社埼玉県支部、埼玉安全赤十字奉仕団、さいたま市各区赤十字奉 仕団、東京電力パワーグリッド株式会社埼玉総支社、東日本電信電話株式会社 埼玉支店、東京ガス株式会社埼玉支社、東京ガス株式会社北部導管事業部埼玉 導管ネットワークセンター、日本通運株式会社埼玉支店、佐川急便株式会社さ いたま営業所、KDDI株式会社北関東総支社、株式会社NTTドコモ埼玉支 店、ソフトバンク株式会社

【指定地方公共機関】

埼玉県トラック協会、埼玉県トラック協会各支部(浦和支部、大宮支部、岩槻 支部)、埼玉県LPガス協会さいたま支部、一般社団法人浦和医師会、一般社団 法人大宮医師会、一般社団法人さいたま市与野医師会、一般社団法人岩槻医師 会

【協定締結機関】

さいたまアマチュア無線防災ネットワーク、CityFMさいたま株式会社、一般社団法人ジャパンケネルクラブ、浦和第一警察犬訓練所春日部校、社会福祉法人さいたま市社会福祉協議会、生活協同組合コープみらい、一般社団法人さいたま市建設業協会、赤帽首都圏軽自動車運送協同組合埼玉配送センター、さいたま市管工事業協同組合、埼玉県電気工事工業組合、日野興業株式会社埼玉支店、損害保険ジャパン日本興亜株式会社

【その他参加機関等】

株式会社理経、株式会社ブリヂストン、自治医科大学附属さいたま医療センター、一般社団法人コミュニティサポートセンターさいたま、埼玉大学産学官連携協議会防災ビジネス研究会、埼玉県防災航空隊、埼玉県レッカー事業協同組合、さいたま赤十字病院、さいたま市防災協力同業組合、公益社団法人さいたま市防火安全協会、災害ボランティアバイクネットワーク関東、公益社団法人さいたま観光国際協会、公益社団法人さいたま市公園緑地協会

【国の機関】

国土交通省関東地方整備局

【自衛隊】

陸上自衛隊第1師団第32普通科連隊、陸上自衛隊陸上総隊中央特殊武器防護隊

【警察機関】

埼玉県警察本部、埼玉県大宮警察署

【消防機関】

さいたま市消防局、さいたま市消防団

【九都県市広域応援協定自治体】

埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、相模原市 【協定締結自治体】

立川市、那須塩原市、福島市、松戸市

参加機関